

週間市場レポート (2021年11月15日~11月19日)

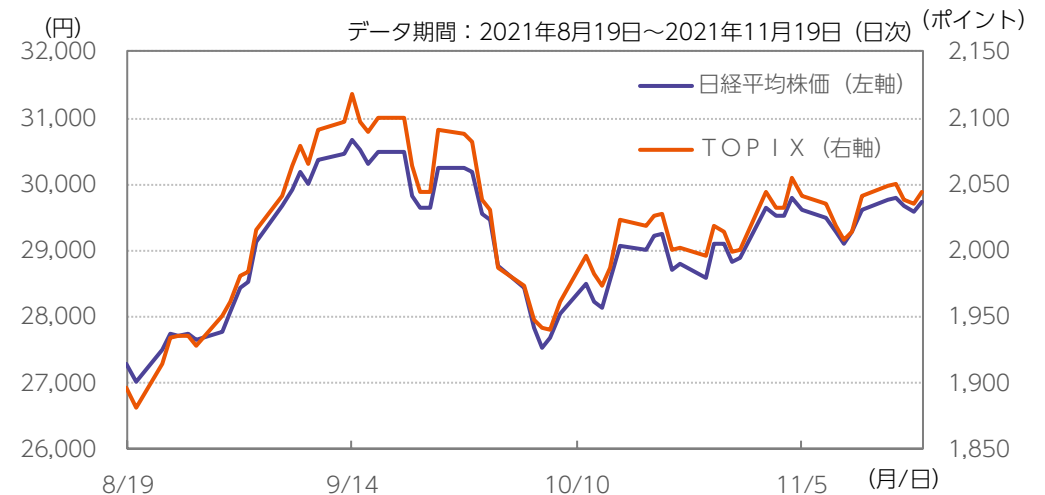
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2021/11/12	先週末 2021/11/19	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		29,609.97	29,745.87	0.46 ↗
TOPIX (東証株価指数)		2,040.60	2,044.53	0.19 ↗
ダウ工業株30種平均 (ドル)		36,100.31	35,601.98	▲ 1.38 ↘
S & P500種指数		4,682.85	4,697.96	0.32 ↗
ナスダック総合指数		15,860.96	16,057.44	1.24 ↗
ユーロ・ストックス50指数		4,370.33	4,356.47	▲ 0.32 ↘
S & P/ASX300指数		7,457.86	7,413.45	▲ 0.60 ↘
上海総合指数		3,539.10	3,560.37	0.60 ↗
MSCI AC アジア (除く日本)*		1,005.70	999.29	▲ 0.64 ↘
東証REIT指数		2,060.45	2,058.37	▲ 0.10 ↘
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		919.38	919.52	0.02 ↗
ASX300 REIT 指数		1,662.30	1,689.20	1.62 ↗
グローバルREIT (除く日本)*		218.12	218.68	0.26 ↗
日本10年国債 (%)		0.076	0.080	0.004 ↗
米国10年国債 (%)		1.561	1.546	▲ 0.015 ↘
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.259	▲ 0.342	▲ 0.083 ↘
英国10年国債 (%)		0.914	0.879	▲ 0.035 ↘
ドル/円		113.89	113.99	0.09 ↗
ユーロ/円		130.33	128.71	▲ 1.24 ↘
英ポンド/円		152.77	153.34	0.37 ↗
豪ドル/円		83.50	82.49	▲ 1.21 ↘
フィラデルフィア半導体指数		3,794.50	3,912.02	3.10 ↗
WTI原油先物 (ドル)		80.79	76.10	▲ 5.81 ↘
CRB指数		237.09	235.02	▲ 0.87 ↘

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で横ばいとなりました。国内の主要企業の決算発表がほぼ一巡するなか、好決算銘柄への物色買いが進み、前週から16日（火）まで小幅ながら4日続伸しました。心理的な節目となる3万円近辺では、景気敏感株を中心とした幅広い銘柄の利益確定売りに押され下落したものの、週末は、家計への給付金を中心とした政府の大規模な経済対策が好感されたことや、前日の米国株式市場が上昇した流れを受け、半導体関連などの値がさ株を中心に買われ上昇し、週間では前週末比でほぼ横ばいとなりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※現地通貨ベース * ▲はマイナスを表します。

≪ 債券 ≫

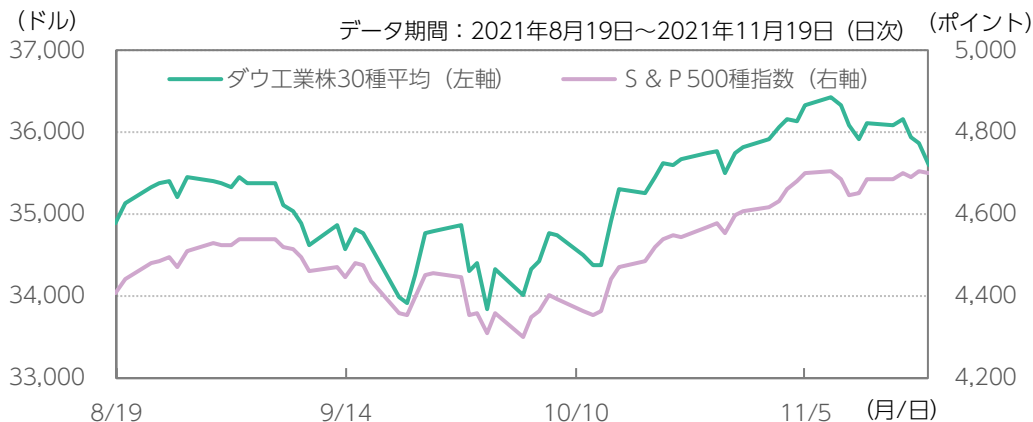
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で横ばいとなりました。週初に公表された2021年第3四半期GDP（国内総生産）が市場予想を下回ると、国内の景気減速懸念から低下しました（価格は上昇）。その後は、政府の経済対策にともなう国債増発懸念から上昇したものの（価格は下落）、週間では横ばいとなりました。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

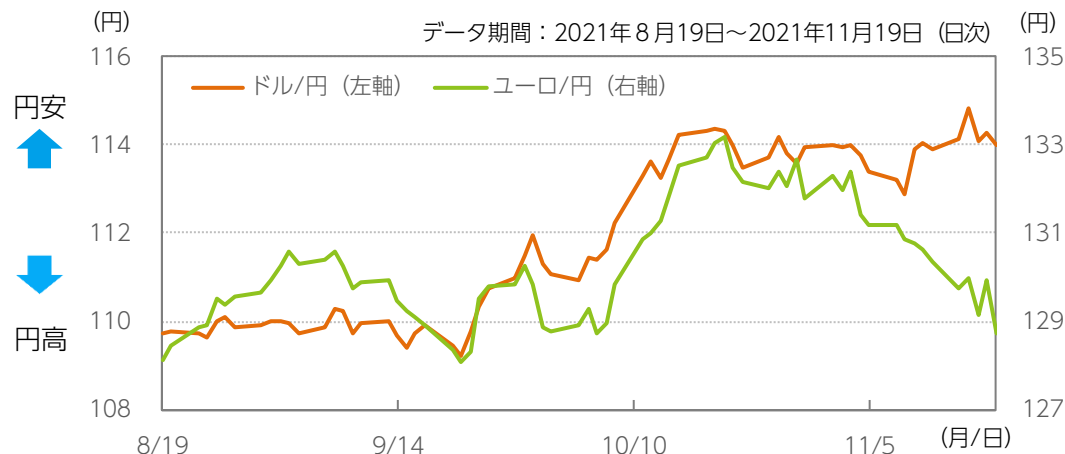
米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で下落しました。米長期金利が再び1.6%台まで上昇し、ハイテク株やグロース株を中心に売られました。市場予想を上回る10月の小売売上高や大手小売りの好調な決算が好感されたことや、金利低下によりハイテク株を中心に買われ上昇する場面もあったものの、高値圏では利益確定売りも出やすく、週間では下落となりました。



出所）ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で横ばいとなりました。10月の米小売売上高が市場予想を上回るなど、堅調な経済指標などから米景気の先行きに対する安心感が強まったことなどから、円売り米ドル買いが進みました。米長期金利が1.5%台まで低下する場面では、日米金利差の縮小を意識した円買い米ドル売りが進み、週間では前週末比でほぼ横ばいとなりました。



5) 今週の見通しについて

先週の米国株式市場は、好調な小売業の決算や堅調な経済指標が好感され上昇する場面もあったものの、高値圏では利益確定売りに押され、週間では下落となりました。

日本政府は、19日（金）の臨時閣議で経済対策を決定しました。財政支出は2020年4月の経済対策を上回り、55.7兆円と過去最大となりました。18歳以下を対象とする給付や新型コロナウイルス感染拡大の影響で減収となった中小事業者への支援などが盛り込まれ、個人消費の底上げが期待される一方で、感染拡大が落ち着きつつある中で、経済効果に疑問の声もあるようです。米国では、近日中にもバイデン大統領がFRB（米連邦準備制度理事会）の次期人事について決定する見込みです。パウエル議長の続投が有力視されていますが、利上げ開始時期など、今後の金融政策の方向性を見極めるうえで、注目が集まります。

日米企業の7-9月期決算発表が一巡し、目立った材料もなく、今週の株式市場は日米両市場ともに、国内外の経済指標や景気動向などを見極めながら一進一退となりそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>